

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	10,816	8,961	環境保全への取組みとして、本庁舎及び各県民センターから排出される不要な紙類や機密文書、保存期限切れ公文書等について再資源化を図る。また、書庫等の金属類や蛍光灯、乾電池等についても本庁舎に集約し、リサイクルすることにより一層環境保全に対する取組みを推進する。	廃棄物総合対策の推進
総務部	人事管理費	人権等研修費	4,040	4,040	人権問題について、職員研修の充実を図り人権問題の解決に資するとともに、地方行政執行上必要な専門知識を習得し、円滑な行政運営を図るため職員を養成する経費。	人権が尊重される社会づくり
総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,609	1,609	叙勲及び褒章、県民功労者表彰(式典を除く)に関する事務経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	7,288	7,288	職員が公務上の災害又は、通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、併せてこれらの職員の福祉に必要な施策を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	人事管理事務費	39,785	39,699	現場において「協創」の取組みを進める高い意欲と能力を持った人材を育成するため、勤務評価制度の定着やキャリアデザイン支援制度の充実・拡大等に取り組む経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	給与総務事務費	505,192	181,196	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、システム再構築、事務処理にかかる経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	68,944	68,783	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、ライフプランの策定等、職員の生活設計策定の支援を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	45,909	44,566	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組むとともに、地方職員共済組合等への事業委託を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	40,263	40,243	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	組織管理事務費	47,388	46,916	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	総務事務費	185,037	183,071	職員の服務・給与、旅費等の手続きについて総務事務システムを活用するとともに、総務事務を集中化した「総務事務センター(通称)」においては、外部活力を活用することで、職員の利便性の向上、効率的・効果的な事務処理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	30,329	30,320	みえ県民カビジョンを着実に進めていくために不可欠な、高い意欲と能力を持った人材を育成することを目的として、「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、職員力のさらなる向上にむけた研修を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	文書令達事務費	13,076	11,449	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	3,366	3,366	全庁で使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	法令審査費	法務事務費	5,796	5,640	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈・訴訟、不服申立てに関すること・公報掲載案件等を審査し、その適正化を図ること。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	2,973	2,973	「三重県行財政改革取組」における各取組の推進及び適切な進行管理を行うとともに、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」による政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営

総務部	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	2,529	2,529	三重県公益認定等審議会の開催等、公益法人制度改革に伴う事務を行う。また、県出資法人条例に基づく経営評価制度の的確な運用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	ISO9001事業費	ISO9001事業費	1,385	1,385	県民満足を目的とした品質マネジメントシステムを構築することにより、効率的で質の高いサービスの提供、業務水準の確保、透明性の高い行政の実現を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	2,957	2,957	施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」としてまとめ公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図る。また、事業の見直しの一層の活性化を図るため、外部有識者の意見を聴き取り、次の事業展開の参考とする。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県庁ISO14001運営管理事業費	県庁ISO14001運営管理事業費	5,258	5,258	県庁におけるISO14001の運営管理を行い、事業者としての環境負荷の低減及び環境保全活動の向上に取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	42,198	42,198	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退隠料・扶助料を支給する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	外部監査費	外部監査費	15,247	15,247	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,042,285	992,706	県庁舎等の適正かつ清潔、安全な維持管理を行い、来庁者及び職員に対し、快適な職場環境を提供し県民、職員の満足度向上を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	22,407	14,369	三重県が区分所有している合同ビルの県有部分に対する維持管理経費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	40,013	28,659	県が所有する三重県勤労者福祉会館について維持管理業務を(財)三重県労働福祉協会に委託するとともに、会館内の総務部所管の行政財産部分にかかる通常維持管理費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	34,324	33,244	本庁舎の公用車を集中管理し、安全、適正、効率的な運用管理を行い本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与する。また、集中管理する公用車を低公害車に積極的に更新し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、環境負荷の軽減を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	164,886	114,268	県内外の職員公舎について、適正な維持管理を行い、職員が安心して働ける職場環境づくりに努める。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算調整事務費	14,447	13,082	(1)財政課の運営に関する経費 (2)予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	38,121	38,121	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータの正確かつ迅速な集計等を可能にするとともに、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	3,017,248	3,000,000	三重県財政調整基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	1	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	147	47	県有建物の火災に備え、(財)都道府県会館建物共済の火災保険に加入する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	95,277	91,786	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	23,733	-19,368	用途廃止された普通財産について、適正な維持管理を行うとともに、有効活用の見込みのない未利用地等については円滑に処分を行い、効率的な財産運用を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	799,437	-23,354	県庁舎等の行政財産の維持修繕を集中管理し、県有施設を良好な状態で維持管理できるよう計画的に維持修繕工事を実施する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	地域庁舎整備事業費	96,948	0	老朽化・機能劣化した県庁舎について、より質の高い行政サービスを提供できるように施設更新を進める。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	県庁舎等耐震対策事業費	県庁舎等耐震対策事業費	3,272	0	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく耐震診断の結果、耐震性が劣ると判定された庁舎等について、工法の検討及び耐震工事を効率的、計画的に実施し県民の生命、安全の確保を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	積立金	庁舎等整備基金積立金	80,617	0	三重県庁舎等整備基金条例に基づき県庁舎等の県有施設の効率的な整備を図るため、三重県庁舎等整備基金の運用から生じる運用益や、未利用地の売却処分益を当該基金に積立てる。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	税務総務費	税務総務事務費	148,802	148,188	①税務調査嘱託員にかかる経費 ②県税納税事務嘱託員にかかる経費 ③税務職員研修にかかる経費 ④訴訟にかかる弁護士費用 ⑤ISO19000S維持にかかる経費 ⑥政策開発経費⑦その他	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	217,377	190,675	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費特別休暇(産前・産後)及び育児休業に伴う代替業務補助職員にかかる経費	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	電算管理費	293,769	241,120	総合税システム、軽油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費総合税システム改修経費	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	電子申告・電子納付システム整備費	27,226	27,226	電子納付・電子申告システムの整備、運用にかかる経費	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	2,992,400	2,529,433	●地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。また、市町が還付した保険年金に係る個人住民税の過誤納金相当額のうち期間制限を超える分について個人県民税相当額を市町に交付する。 ●地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	1,417,000	1,372,000	県税過誤納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じることから、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	7,074	6,746	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町が一体となった地方税収全体の確保対策として、県、市町を構成メンバーとする地方税収確保対策連絡会議を、また、地域単位で地方税収確保対策会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	37,598	28,189	県税の滞納整理に要する経費高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動班」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営

総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	5,982	5,982	多くの納税者は適正に申告納付を行っているものの、不正な手段によって過少申告あるいは脱税を行う事例が後を絶たないため、納税者の申告内容が適正であるかの調査が重要である。しかも、近年は社会構造が複雑化し、脱税行為も巧妙化、複雑化してきていることから、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。また、悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壌汚染の元凶となっている不正軽油を撲滅するため、「売らない・買わない・作らせない」を基本方針のもと、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	納税奨励費	税務広報事務費	4,948	4,948	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務政策への協力を推進する積極的、効果的な広報を実施する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	570,360	570,360	●ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。 ●軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	公債諸費	公債費事務費	227,043	227,043	(1) 県債発行等に係る事務手数料 (2) 新発債にかかる発行手数料	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	地方消費税清算金	都道府県清算金	34,167,613	34,167,613	各都道府県に納付された地方消費税は消費に関連した基準(商業統計の小売年間販売額、サービス業基本統計のサービス業対個人事業収入額等)によって、都道府県間において精算を行う。 清算時期: 2～4月5月に清算 5～7月8月に清算 8～10月11月に清算	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	利子割交付金	市町交付金	796,738	796,738	県民税利子割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3カ年分)に按分して当該市町に交付する。平成25年3月～平成26年2月までの県民税利子割税収額を対象とする。 交付時期: 3～7月8月に交付 8～11月12月に交付 12～2月3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	配当割交付金	市町交付金	589,966	589,966	県民税配当割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3カ年分)に按分して当該市町に交付する。平成25年3月～平成26年2月までの県民配当割税収額を対象とする。 交付時期: 3～7月8月に交付 8～11月12月に交付 12～2月3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	株式等譲渡所得割交付金	市町交付金	147,330	147,330	県民税株式等譲渡所得割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3カ年分)に按分して当該市町に交付する。平成25年3月～平成26年2月までの県民税株式等譲渡所得割税収額を対象とする。 交付時期:3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	地方消費税交付金	市町交付金	16,929,932	16,929,932	清算後の地方消費税収入額の1/2を、市町に対して人口及び従業者数に按分して交付する。平成25年2月～平成26年1月までの清算後の地方消費税収入額を対象とする。 交付時期: 2～4月分6月に交付 5～7月分9月に交付 8～10月分12月に交付 11～1月分3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

総務部	ゴルフ場利用税交付金	市町交付金	1,364,518	1,364,518	ゴルフ場利用税の収入額の7/10に相当する額をゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場が所在する市町に交付する。平成25年3月～平成26年2月までのゴルフ場利用税収入額を対象とする。 交付時期: 3～7月8月に交付 8～11月12月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	自動車取得税交付金	市町交付金	2,330,439	2,330,439	自動車取得税収入額に政令で定める率(95/100)を乗じた額に7/10に相当する額を市町に対し、市町道の延長及び面積に按分して交付する。平成25年4月～平成26年3月までの自動車取得税収入額を対象とする。 交付時期: 4～7月8月に交付 8～11月12月に交付 12～3月3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	利子割精算金	関係都道府県精算金	6,585	2,876	法人の利子所得に対して二重課税される県民税法人税割と利子割は、法人が確定申告で、法人税割から利子割分を控除して申告する(控除しきれない場合還付を受ける)ことで調整されるものであるが、当該利子割の納入都道府県と、控除・還付する都道府県とが異なることから都道府県間で精算を行う。 精算時期: 1～5月7月に精算 6～9月11月に精算 10～12月2月に精算	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	元金償還金	県債管理基金積立金	2,710,187	0	満期一括償還県債の償還に備えるため、満括分年割額の積立を行う。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	公債諸費	公債費事務費	101,307	0	借換債にかかる発行手数料	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	土地開発基金運営事業費	土地開発基金積立金	3,723	0	土地開発基金の運用から生ずる運用益等を土地開発基金に積立てる	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	繰出金	一般会計繰出金	1,800,000	0	一般会計への繰出金	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	766	766	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。	行政委員会
総務部	総務給与費	人件費	1,290,681	1,290,681	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費	人件費
総務部	人事管理費	職員退職手当	1,876,808	1,876,808	職員の新陳代謝の促進等を目的として、退職する職員に支給するための経費	人件費
総務部	人事管理費	災害補償基金負担金	41,282	41,257	知事部局職員分の公務災害補償基金への負担金	人件費
総務部	福祉対策費	児童手当	613,290	613,290	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	4,542	4,542	収用委員会の運営を行う。	人件費
総務部	税務総務費	人件費	1,898,789	1,873,255	徴税職員の人件費	人件費
総務部	利子償還金	一時借入金利子	50,549	42,081	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入、基金の繰替運用により発生する利子の支払い	公債費
総務部	利子償還金	割引料支払金	90,000	90,000	新発債にかかる県債割引料の支払い	公債費
総務部	県債管理特別会計繰出金	県債管理特別会計繰出金	112,644,411	92,207,741	県債管理特別会計への繰出金(公債費分として)	公債費
総務部	元金償還金	元金償還金	141,032,205	0	既発行県債の元金の支払い	公債費
総務部	利子償還金	利子償還金	17,933,657	0	既発行県債の利子の支払い	公債費
総務部	利子償還金	割引料支払金	49,095	0	借換債にかかる県債割引料の支払い	公債費
総務部	組織管理費	交際費	200	200	総務部長交際費	その他
総務部	予備費	予備費	100,000	100,000	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費	その他